

重点施策③ 起業・創業等産業支援対策

起業・創業スタートアップ事業 新規
(活力創生課) 21,299千円

首都圏や都市部より人材を積極的に誘致し、新産業や雇用の創出を図るため、現地研修などを行います。

多様な企業誘致の推進事業 新規
(活力創生課) 6,000千円

5千万円以上の設備投資をし、かつ市内在住の新規雇用者数5名以上の立地企業に対して、新規雇用者数に応じた助成と事業所が賃貸の場合はその賃貸額に対して助成します。

国東高校塩トマト施設整備費 新規
(農政課) 2,777千円

国東高校で栽培している塩トマトを新たな市の推進品目として普及していくため、栽培技術及び経営モデルの確立に向けた実証施設の整備に係る経費を助成します。

創業・起業支援事業 新規
(活力創生課) 15,000千円

市内で新たに飲食業(レストラン・カフェ・移動販売)、土産品製造業、食品加工業を起業する者に対して設備投資に係る経費の一部を助成します。

乾しいたけ種駒助成事業 拡充
(林業水産課) 6,000千円

原木乾しいたけの生産量の維持安定を図るため低温菌種駒に加え中温菌種駒の購入費用を市独自で助成します。

その他の主な事業

- 強い農業づくり交付金事業
(果樹園芸)〈農政課〉…………… 949,119千円
- 企業等農業参入推進事業〈農政課〉… 10,000千円
- オリーブ苗木購入促進事業〈農政課〉… 2,250千円
- 七島イ生産維持拡大支援事業〈農政課〉… 2,000千円
- カキ生産基盤整備事業〈林業水産課〉… 7,411千円

基金（貯金）残高の状況

(単位：千円)

区 分	H28 当初予算	H27末 見込額	H26末 確定額	比 較 (H28－H27)	
				増減額	増減率
一 般 会 計	11,615,618	12,467,844	11,993,920	△852,226	△6.8%
特 別 会 計	462,181	486,982	597,160	△24,801	△5.1%
企 業 会 計	1,437,119	1,585,656	1,504,790	△148,537	△9.4%
合 計	13,514,918	14,540,482	14,095,870	△1,025,564	△7.1%
市民1人あたりに換算した額*	447	481	466	△34	△7.1%

(注) 平成27年度末以降の基金残高は、決算までの動向により増減します。

(注) 企業会計は、水道事業会計・工業用水道事業会計・市民病院事業会計です。(水道事業会計は平成28年度より簡易水道事業特別会計から移行しました。)

※市民1人あたりを算出するための国東市人口は、平成26年度末の住民基本台帳人口「30,232人」で計算しています。

市債（借入金）残高の状況

(単位：千円)

区 分	H28 当初予算	H27末 見込額	H26末 確定額	比 較 (H28－H27)	
				増減額	増減率
一 般 会 計	22,744,030	23,783,730	21,345,846	△1,039,700	△4.4%
特 別 会 計	4,667,770	6,887,496	7,354,925	△2,219,726	△32.2%
企 業 会 計	5,496,090	4,030,368	4,266,304	1,465,722	36.4%
合 計	32,907,890	34,701,594	32,967,075	△1,793,704	△5.2%
市民1人あたりに換算した額*	1,089	1,148	1,090	△59	△5.2%

(注) 一般会計、特別会計の市債残高のうち、半分強は国が地方交付税の中で負担してくれるので、残りが市の実質的な負担となります。

(注) 企業会計は、水道事業会計・工業用水道事業会計・市民病院事業会計です。(水道事業会計は平成28年度より簡易水道事業特別会計から移行しました。)

※市民1人あたりを算出するための国東市人口は、平成26年度末の住民基本台帳人口「30,232人」で計算しています。

一般会計の主要事業

重点施策① 子育て支援対策

保育料軽減事業 拡充
(福祉課) 26,216千円

保育料の軽減と第3子以降及び第2子3歳未満の園児の保育料を無料にします。

予防接種助成事業(任意分) 拡充
(医療保健課) 12,930千円

おたふくかぜ、ロタウイルス、B型肝炎、インフルエンザ(乳幼児等)、風しんの任意予防接種の接種者負担を助成します。

不妊治療助成事業
(医療保健課) 1,880千円

不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、県と連携して特定不妊治療に対する補助を行うとともに、県の補助対象外の不妊治療費については市が独自で助成を行います。

さ吉くん子育てクーポン助成事業 拡充
(福祉課) 8,520千円

平成28年度に出生した子に県と連携して10,000円のクーポン券を交付し、保育に係る負担と医療機関での負担を軽減します。

タブレット活用推進事業 新規
(学校教育課) 3,760千円

特別支援学級が設置されている小・中学校で、タブレットを活用した学習支援を行います。

その他の主な事業

- 子ども医療費助成事業〈福祉課〉… 44,812千円
- 地域子ども・子育て支援事業
(拠点事業)〈福祉課〉…………… 29,812千円
- 放課後児童クラブ事業〈福祉課〉… 67,623千円
- 特別支援教育支援員配置事業〈学校教育課〉… 36,846千円
- 協育ネットワーク事業〈社会教育課〉… 13,000千円

重点施策② 移住・定住対策

移住定住促進住宅新築・購入奨励金事業 新規
(活力創生課) 42,500千円

市内に住宅を新築もしくは建売住宅、中古住宅を購入する者に対して奨励金を交付します。

- ・補助率 1/2(上限有)
- 18歳以下の子ども一人につき10万円を加算する。

企業合同就職説明会 新規
(活力創生課) 1,010千円

企業合同説明会を開催し、大学生を始めとする新規学卒者や一般求職者などのU・I・Jターン希望者の就労拡大と地域雇用の安定を図ります。

親元就農給付金事業 新規
(農政課) 1,500千円

青年就農給付金の支給要件に合わない、45歳未満の農業後継者に対して1年間給付金を支給します。

移住シングルペアレント生活応援事業 新規
(活力創生課) 2,700千円

都市部から移住してくるひとり親家庭に対して、引越し費用と家賃補助を行います。

公営住宅(特公賃)家賃引下げ 新規
(建設課) 2,000千円

公営住宅の空き家対策として、安岐町・武蔵町の特定公共賃貸住宅の家賃を引き下げます。

その他の主な事業

- 定住促進空き家活用事業〈活力創生課〉… 9,300千円
- 農山漁村活性化プロジェクト支援
交付金事業〈農政課〉…………… 77,175千円
- 次世代を担う園芸産地整備事業〈農政課〉… 25,539千円
- 青年就農給付金事業〈農政課〉……… 26,600千円
- 新規就農者研修支援事業〈農政課〉… 3,000千円
- 地域公共交通対策事業〈政策企画課〉… 2,661千円